

(様式第3号)

受付番号：

受け手→農業公社

令和 年 月 日

← 記入日を記載

記入方法

公益財団法人 和歌山県農業公社 理事長 様
(取扱農協名)

賃借権の設定等申込書 (農地中間管理事業利用申込書)

住所、氏名および電話番号を確認の上、
押印をお願いします。

〒 _____
住所
氏名 (法人の場合は名称)

耕作者

電話番号

携帯番号

印

私は、農業公社を通じ農用地等の情報について提示を受け、市町村による機構を經由した農用地利用集積計画又は農用地利用集積等促進計画による賃借権の設定等を受けたいので、別紙の農用地について、下記事項に同意の上、申し込みます。

記

1. 借り受けを希望する農用地の内容等
別紙のとおり

2. その他

(1) 利用状況の報告

農用地等の利用状況報告書の提出を求められた場合は期日以内に報告を行います。

(2) 賃借権等の解除

次のいずれかに借受希望者(受け手)が該当するときは、機構は県知事の承認を受けて設定した賃借権等を解除することがあることについて了承致します。

ア 当該農用地等を適正に利用していないと認められるとき

イ 正当な理由がなく定められた期日より1年以内に賃借料を支払わないときその他信義に反した行為をしたとき。

ウ 正当な理由がなく農地中間管理事業の推進に関する法律第21条第1項の規定による報告をしないとき。

エ 農地法第6条の2第2項の規定による通知を受けたとき。

オ その他民法及び関連法規に定める解除事由に該当したとき。

(3) 目的物の返還

賃貸借又は使用貸借が終了したときは、その終了の日までに、当該土地を原状に回復して返還します。

(様式第4号)

第1-1 賃借権又は使用貸借による権利の設定関係

【一括方式】

1 各筆明細

記入方法

整理番号	権利を設定する者の氏名又は名称及び住所(甲)		(氏名又は名称)	(住所)	土地所有者	現況地目	面積(m ²)	種類	内容	始期	存続期間(終期)	借賃(円)	借賃の支払方法	備考
	権利の設定を受ける者の氏名又は名称及び住所(乙)	権利の設定を受ける者兼転貸を行う者の氏名又は名称及び住所(丙)												
			(氏名又は名称) 公益財団 理事長	(住所) 和歌山市茶屋ノ丁2-1	氏名および住所をご確認ください。									
			(氏名又は名称)	(住所)	耕作者									
権利を設定する土地(A)														
市町村	所在		現況地目	面積(m ²)	種類	内容	始期	存続期間(終期)	借賃(円)	借賃の支払方法	備考			
	大字	字										地番		

貸借する農地や条件についてご確認ください。

(記載注意) (1) この各筆明細は、権利設定の当事者ごとに別葉とする。

(2) (A)欄は、市町村大字別に記載する。

(3) (A)欄の「面積」は、土地登記簿によるものとし、土地登記簿の面積が著しく事実と相違する場合、土地登記簿の面積がない場合及び土地改良事業による一時利用の指定を受けた土地の場合には実測面積を()書きで下段に2段書きする。また、1筆の一部について権利が設定される場合には、権利を設定する実測面積を()書きで下段に2段書きするとともに、当該部分を特定することのできる図面を添付する。

(4) (B)欄の「種類」は、「貸借権」又は「使用貸借権」のいずれかを記載する。

(5) (B)欄の「内容」は、貸借権の設定による当該土地の利用目的(例えば水田として利用、普通畑として利用、樹園地として利用、農業用施設用地(畜舎)として利用等)を記載する。

(6) (B)欄の「存続期間(終期)」は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載する。

(7) (B)欄の「借賃」は、設定又は移転を受ける権利が貸借権である場合に、当該土地の1年分の借賃の額を記載する。

(8) (B)欄の「借賃の支払方法」は、借賃の支払期限と支払方法(例えば、毎年〇月〇〇日までに〇〇(金融機関名)の〇〇名義の貯金口座に振り込む等)を記載する。

この計画に同意する。

権利を設定する者(甲)

住 所 (同上)

〇〇 〇〇

印

権利を設定する者以外の者で権利を設定する土地
につき所有権その他の使用収益権を有する者

住 所

〇〇 〇〇

印

転貸を受ける者(丙)

住 所 (同上)

〇〇 〇〇

印

氏名を確認の上、押印をお願いします。

※「個人」の場合

権利設定等を受ける者の農業経営の状況等
(個人)

記入方法

年齢、農作業従事日数（1年間の作業日数）を記入ください。



整理番号		氏名又は名称		耕作者		年齢	農作業従事日数	日	
権利設定等を受ける土地の面積 (A) m ²		権利設定等を受ける者が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B) m ²		権利設定等を受ける者の世帯員の農作業従事及び雇用労働力の状況 (D)		権利設定等を受ける者の主な家畜の飼育状況 (E)		権利設定等を受ける者の主な農機具の所有の状況 (F)	
農地		世帯員 (うち15歳以上65歳未満の者)		雇用労働力 (年間延べ労働日数)		種類		種類	
採草		農業専従者 (うち15歳以上65歳未満の者)		農地		数量		数量	
今回権利設定する面積		世帯員		農地		雇用がある場合、年間延べ日数を記入ください。			
現在耕作中の面積		農業従事者		農地					
その他		農業補助者		農地					
権利設定等を受ける者が権利設定等を受けた後に耕作は養畜の事業が、権利設定等を受ける農用地等の周辺の農用地の農業上の		男		農地					
		女		農地					
		主として農業に従事する者		農地					
		従として農業に従事する者		農地					

主たる経営品目

・世帯員には男女それぞれの人数を記入ください。

所有する主な農機具に

・世帯員のうち、農業従事者（年間150日以上）及び農業補助者（年間60～149日）の人数を記入し、うち15歳～64歳の人数を

ついで記入ください。

他はその記載を
を合算して面積を記入する。

() 内に記入ください。

(記載注意)

- 権利設定等を受ける者の農業経営の状況等の
- (A)欄は、同一公告に係る計画によって、賃借なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設
- (C)欄は、主たる経営作目を「水稲」、「果樹」、「野菜」、「養豚」、「酪農」、「肉用牛」、「施設園芸」等と記載する。
- (D)欄の「農業専従者」とは、自家農業労働日数が年間おおむね150日以上の者を、「農業補助者」とは、自家農業労働日数が年間おおむね60～149日の者をいう。
- 賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載事項の全てが農地台帳により整理されている場合には、農地台帳番号〇〇、氏名又は名称、年齢、農作業従事日数の記載にかえることができる。

※「農地所有適格法人以外の法人」の場合

法人の名称を記入ください。

記入方法

権利設定等を受ける者の農業経営の状況等
(農地所有適格法人以外の法人)

整理番号	法人の名称		権利設定等を受ける法人の業務執行役員等の状況 (D)		権利設定等を受ける法人の主な農機具の所有の状況 (F)			
権利設定等を受ける土地の面積 m ² (A)	権利設定等を受ける者が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 m ² (B)	権利設定等を受ける者の主たる経営品目 (C)	氏名	役職名	住所	年間農業従事日数 前年実績	見込み	権利設定等を受ける法人の業務執行役員または重要な使用人については、記入してください。 なお、1人以上が農業に年間150日以上従事する見込みであることが必要です。(ただし、農作業に限られず経営や企画に関するものも含みます。) 地域農業等への参画について記入ください。 (例) ・道路、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めを遵守する。 ・集落での話し合いに参加する。 ・農道や水路の維持活動への参画を行う 等
今回権利設定する面積	現在耕作中の面積							
農地	農地							
採草								
放牧地								
その他								
雇用労働力 (年間延日数)		人日			地域の農業における他の農業者との役割分担の状況 (H)			

- (記載注意)
- 権利設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画書中、いずれも(A)欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権又は使用貸借権の設定、移転が2つ以上ある場合は、(C)欄は、主たる経営品目を「水稲」、「果樹」、「養豚」、「養鶏」、「酪農」、「肉用牛」、「肉用豚」、「養蚕」等のうち1つを「住所」は、取締役、理事、執行役、支店長等の役職に就いている者で、その農業経営の中心となる業務の名称を記載する。
 - 調整役として対応できる者が生活の本拠としている市町村名を記載する。
 - (D)欄の「年間農業従事日数」欄には、計画の公告の日を含む事業年度(事業年度)の「前年実績」欄の「前年実績」欄の「見込み」欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

雇用がある場合、年間延日数を記入ください。

※「農地所有適格法人」の場合

法人の名称を記入ください。

記入方法

(農地所有適格法人)

整理番号	農地所有適格法人の名称		権利設定等を受ける農地所有適格法人の事業の状況(C)		権利設定等を受ける農地所有適格法人の業務執行役員の状況(E)		
権利設定等を受ける土地の面積 (A) m ²	権利設定等を受ける農地所有適格法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積		事業の種類		年間農業従事日数 前年実績 見込み 前年実績 見込み		
今回権利設定する面積	現在耕作中の面積		農畜産物名	左記以外の事業の内容			
農地	農地	農地	現在	現在	種類	種類	数量
採草放牧地	採草放牧地	採草放牧地	権利取得後	権利取得後	農業	種類	数量
その他			3年前	3年前	左記以外の事業	種類	数量
			2年前	2年前	3年前	種類	数量
			1年前	1年前	2年前	種類	数量
			初年度	初年度	1年前	種類	数量
			2年目	2年目	初年度	種類	数量
			3年目	3年目	2年目	種類	数量
					3年目	種類	数量
氏名・名称	議決権又は株式の数	議決権又は株式を持つ法人の構成員について記入ください。 なお、農業関係者が総議決権の過半を占めることが必要です。	氏名	住所	年間農業従事日数	年間農業従事日数	年間農業従事日数
雇用労働力(年間延日数)	人日				前年実績	前年実績	前年実績
権利設定等を受ける者が権利設定等を受けた後に耕作又は養畜の事業が、権利設定等を受ける雇用の影響を受ける	雇用がある場合、年間延日数を記入ください。				見込み	見込み	見込み

業務執行役員または重要な使用人について記入ください。
 なお、役員の過半が年間150日以上従事することが必要です。(ただし、農作業に限られず経営や企画に関するものも含みます。)
 また、1人以上が農作業に年間60日以上従事することが必要です。

